



愛知県における 女性の活躍促進



愛知県副知事 吉本 明子

東海ジェンダー研究所の皆様におかれましては、当地域において、ジェンダー問題に関する研究や研究者の育成などを通して男女共同参画社会の実現のためにご尽力をいただいていることに、心から敬意を表したいと存じます。

さて、昨年6月、国の成長戦略の中核に「女性の活躍推進」が位置づけられ、女性が活躍できる環境の整備に向けて、国を挙げて取り組んでいくことが掲げられました。私自身、厚生労働省で男女均等関係の仕事をした経験もありますが、最近の政府の取組はこれまでになく積極的で、また経済界の動きも各地で活発になってきており、大きな風が吹いてきたと感じています。愛知県としても、こうした風に乗遅れることなく、この地域の実情に合った施策を進めていきたいと考えています。

そこで、昨年9月に、まずは県内に「あいち女性の活躍促進プロジェクトチーム」を立ち上げ、必要な施策の検討を重ねてまいりました。その検討を踏まえ、今年度は、新たな施策を盛り込んだ「女性の活躍促進プロジェクト」を展開しています。

まず、施策の協議の場として、経済団体、労働団体、企業等の代表者からなる「あいち女性の活躍促進会議」を今年2月にキックオフしたところですが、今年度はこの会議での議論を深め、経済界の取組を促進するための提言などをいただき、具体的な実践につなげていきたいと考えています。併せて、県内企業における女性の活躍状況の実態調査と先進事例調査を行い、女性の活躍によるメリット

を「見える化」し、企業の経営トップはじめ皆様にはわかりやすくご提供していく予定です。

また、女性のエンパワーメントの取組として、企業の中堅女性社員を対象とした「女性管理職養成セミナー」や異業種のネットワークづくりを実施するほか、女性の育成に関わる男性管理職向けのワークショップを開催し、日々の仕事の与え方や指示・指導方法など育成のノウハウ、ワーク・ライフ・バランスを進めるための効率的な働き方などについて考える機会を提供していきます。

さらに、子育て支援の取組として、保育所・放課後児童クラブの整備拡充や、ニーズの高い病児・病後児保育についてはファミリーサポートセンターと連携したモデル事業を実施するとともに、育児等で仕事を中断した女性のための「子育て女性再就職サポートセンター」を名古屋駅前のウィンクあいちに設置し、きめ細かなカウンセリングやスキルアップセミナーなどにより再就職を支援していきます。

女性の活躍促進のためには、以上の他にも様々な取組が必要です。とりわけ、経営トップのコミットメント、男性の働き方の見直しなどワーク・ライフ・バランスの推進、女性のエンパワーメント、子育て支援がキーとなると考えています。行政のみならず、企業、地域、学校、家庭などそれぞれの場での取組が進みますよう、皆様方には引き続き、ご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

イングランドの 3つの女性図書館を 訪問して

西山 恵美

(当研究所代表理事)

数年前から「女性図書館」を創りたいとの声が出ていたが、「インターネット時代に新たな図書館が必要なのだろうか?」という疑問も出され、この議論は中断していた。名古屋市や神奈川県など日本の女性センターの図書室が縮小されるという事態のもとで、改めて女性図書館問題が浮上してきた。そこで研究所内外の有志5名が思いあって、イギリス・イングランドの3つの女性図書館を訪問した。2月10日から一週間の駆け足旅行ではあったが、3つの女性図書館の責任者に直接面談し、その歴史や当面する課題などを率直に話し合い、実際に見学もし、今日における女性図書館の意義、21世紀にふさわしい女性図書館のあり方などについて示唆に富む訪問であった。

まず、ロンドン市内のThe Women's Library @LSEを訪問し、責任者のリズ・チャップマン氏と1時間半あまり面談した。この図書館はヨーロッパ最古で最大規模の女性史コレクションで、1926年に『ウィメンズ・サーヴィスのためのロンドン協会』の図書館として設立された。この協会はイギリスの代表的な婦人参政権論者、ミリセント・フォーセット (Millicent Fawcett) によって率いられた組織であり、このコレクションは、婦人参政権運動の貴重な資料をはじめ、女性の生活全般にわたるヨーロッパの代表的な資料を包含している。2012年までメトロポリタン大学の敷地に、フェミニストたちの献金による建物の中に保管され、新しい資料も加えられ、内外の女性たちに活用されてきたが、2012年に突然大学がこの建物を維持できなくなり閉鎖されることになった。紆余曲折の末、2013年にロンドン大学経済学部付属図書館に移管することになった。だが、メトロポリタン大学との契約、移転等の費用調達の問題から2014年初夏現在移転は完了していない。

次に、ロンドンのテムズ川の南、ウェストミンスター・ブリッジの古びた雑居ビルの中の『フェミニスト・ライブラリー』を訪ね、代表者の一人ゲイル・チェスター氏と二人の若いボランティアに2時間余り面談した。冒



(Hypatia Trust Limitedのホームページより)

頭ノッティングムで開催される国際会議に招待され、次いでこの図書館の苦難の歴史、つまり転々と場所を変え、倉庫の中で雑誌『スペア・リブ』を発行し続けたこと、サッチャー政権の削減政策を経て1990年代の女性運動の停滞期にも財政問題と闘いながら活動を続けたが、ついに2004年から休業を余儀なくされ、2007年2月に再開した。今もビルの使用料の支払いを自治体から督促されているが、最近若いフェミニストやボランティアが集い、新しいフェミニズムの波が始まっているという。アカデミズムと運動とをつなぐ研究の拠点としての女性図書館の意義が強調された。

最後にロンドンの西数百キロのコンウォール地方のペンザンスに本拠地を持つ、Hypatia Trust Limitedを訪れ、創業者メリッサ・ハーディ氏、事務局長のポリ・アトウッド氏などと面談し、このトラストの歴史、トラストが運営する合衆国、ドイツなどの女性図書館、ユニークな『ガーデン・ライブラリー』、出版事業、コンウォール史のジェンダー的な捉え直しの研究活動などについて昼食をごちそうになりながら議論が弾んだ。ここでもコミュニティとジェンダー研究をつなぐ女性図書館の意義が話された。

紙面が限られているため十分に述べられないが、3つの異なるタイプの女性図書館を目のあたりにして、①貴重な資料が永続的に保管される図書館は必要であるが、様々な人々が集い、図書資料を手に取り、議論することができる女性図書館がジェンダー研究の拠点としてなくてはならないこと、②グローバル時代には、図書・資料のデジタル化と国際的なネットワークの構築は、急がなければならないこと等々を教えられた。

私的な旅ではあったが、今後のジェンダー研究、図書資料のあり方について議論するため、4月27日に当研究所主催の報告会を開催した。思いのほか多くの、しかも多方面の方々の参加を得ることができ、活発な議論が展開された。



アメリカの女性政策研究所

(Institute for Women's Policy Research)について 安川悦子(当研究所理事)

今年のはじめ、『日本経済新聞』(2014年1月19日付)に、アメリカの金融政策の要である連邦準備理事会(FRB)の議長にジャネット・イエレン(Janet L. Yellen)さんが就任したというニュースとともに、彼女の議長指名を後押しした「女性政策研究所」のハイジ・ハートマンさんへのインタビュー記事が掲載されていた。国際通貨基金(IMF)のラガルド議長とともに、経済の分野への女性の登用として注目される出来事だと、ハートマンさんは歓迎している。

「女性政策研究所」は、このハートマンさんが1987年に創立したシンクタンクで、ワシントンのホワイトハウスからそれほど遠くないところに事務所を構えている。そこでは、女性を中心にすえた政策研究が一貫して行なわれている。女性の貧困、雇用、働いて稼ぐ収入、健康と安全、労働と家族問題、女性の市民的・政治的参加の問題などについての継続的な調査・研究は有名である。それが、アメリカの中央や地方の政策決定者や運動のリーダーたちに大きな影響を与えている。

この研究所は、財団基金や政府からの交付金、研究委託金とともに、個人や運動団体からの寄付などでまかなわれており、女性が社会的、経済的政治的な平等

を達成するために必要な具体的な政策にかかわる調査資料やファクトシート、報告書などを、毎年、大量に公表し、またインターネットをつうじてこれらの情報を世界に発信している。

研究プロジェクトの主なテーマは次のようなものである。

- 1) 雇用、経済的变化と教育(賃金および教育におけるジェンダーギャップ問題)、
- 2) 民主主義と社会(市民的政治的生活における女性の参加の問題)、
- 3) 貧困、福祉、所得保障(とりわけ女性の所得の安全問題と女性の福祉の問題)、
- 4) 健康と安全(とりわけ女性と女性の家族の健康とケア問題)などである。

この「女性政策研究所」の精力的で積極的な活動はインターネットのホームページからもうかがいすることができる。

Institute for Women's Policy Research (Informing policy, Inspiring change, Improving lives), 1200 18th Street NW, Suite 301, Washington, DC 20036.

<http://www.iwpr.org/>

2014年度事業計画

1

ジェンダー問題に関する調査・研究

- (1) 平成24・25年度に実施した「プロジェクト研究」を継続し、月1回程度、定期的に研究会を開催する。平成26年度は資料集の編集と発行を目指す。
- (2) 海外のジェンダー研究の状況を調査するため、アメリカの女性政策研究所などを訪問する。

5

ジェンダー問題に関する資料・文献の収集と情報提供

- (1) 研究図書・ジェンダー問題研究推進に必要な図書等の購入
- (2) 研究動向・研究情報ニュースの収集(関係諸機関との提携等による)

2

ジェンダー問題に関する研究への助成

個人研究助成 / 団体研究助成
募集期間 平成26年4月15日～5月末日

6

セミナー室の貸出

ジェンダー問題に関する研究会・研修会のため、登録団体にセミナー室を貸し出す。

3

ジェンダー問題に関する講演会、シンポジウム等の開催

- (1) ジェンダー問題に関する「講演会」又は「シンポジウム」を開催する。
- (2) 個人助成受託者報告会を開催する。
- (3) 「ジェンダー問題基礎講座」を開催する。
- (4) 賛助会員の交流の場として、「賛助会員のつどい」を公開して開催する。

7

東海ジェンダー研究所の国際化

英文パンフレットの作成、『ジェンダー研究』の論文に英文サマリーを掲載、ホームページの一部英文化などを行う。

4

年報及びニュースレターの発行

- (1) 年報「ジェンダー研究」第17号を発行する。
- (2) 研究所の広報紙としてニュースレター「LIBRA」を位置付け、年3回発行する。

8

共催、後援及び他団体との連携

- (1) 他団体との共催事業の開催や事業の後援を行う。
- (2) (公財)あいち男女共同参画財団との連携を図るため、理事会及び「あいち女性連携フォーラム」に参加する。
- (3) 「名古屋市男女平等参画推進会議」(イコールなごや)に継続参加する。

INFORMATION

お知らせ

多くの方々のご参加をお待ちしています。事業の詳細や申し込みについては、順次ホームページでご案内します。

2014年度 個人助成受託者報告会

2013年度の個人助成受託者5名による研究報告です。
日 時 7月6日(日) 報告会 12時50分～17時30分
交流会 18時～
場 所 東海ジェンダー研究所 6階セミナー室(分室)

2014年度 東海ジェンダー研究所 講演会

講 師 宮本 憲一 氏(元滋賀大学学長)
日 時 10月19日(日) 13時30分～
場 所 名古屋都市センター 11Fホール
テ ー マ 戦後日本の公害・環境問題と
女性の歴史的役割

ジェンダー問題 基礎講座

第1回
日 時 9月25日(木) 13時30分～
講 師 安川悦子さん(当研究所理事)
場 所 東海ジェンダー研究所
6階セミナー室(分室)
第2回 2015年1月頃予定

賛助会員のつどい (公開)

講 師 大島 衣恵 さん
(喜多流能楽師)
日 時 12月7日(日)
能のお話と一部実演して
いただける予定です。

後援事業 日本フェミニスト経済学会 2014年度大会

日 時 7月26日(土)
自由論題 10時～ 共通論題 13時～
場 所 名古屋大学野依記念館学術交流館
共通論題テーマ フェミニズム運動と反貧困運動
参加費 会員 2000円 非会員 3000円
詳しくは日本フェミニスト経済学会HPをご覧ください。

公益財団法人東海ジェンダー研究所 2014年度 役員名簿

役職名	氏 名	所 属
理 事	新井美佐子	名古屋大学大学院准教授
理 事	井上 輝子	和光大学名誉教授
理 事	河村 貞枝	京都府立大学名誉教授
業務執行理事	近藤 薫	公益財団法人 愛知県都市整備協会 監事
理 事	中田 照子	愛知県立大学名誉教授
代表理事	西山 恵美	元愛知学泉大学教授
理 事	日置 雅子	愛知県立大学名誉教授
理 事	安川 悦子	名古屋市立大学名誉教授
理 事	吉田 啓子	名古屋経済大学名誉教授
監 事	島 けい子	税理士
監 事	榮枝 るみ	税理士
評議員	大野 光子	愛知淑徳大学名誉教授
評議員	奥田 祐子	元愛知県職員
評議員	杉本貴代栄	金城学院大学教授
評議員	田中真砂子	お茶の水女子大学名誉教授
評議員	辻本 忍	元名古屋市女性会館女性情報提供指導員
評議員	別所 良美	名古屋市立大学教授
評議員	吉村 幸子	前財団法人広島県女性会議理事長
顧 問	水田 珠枝	名古屋経済大学名誉教授

賛助会員を募集しています。

賛助会費 年間 1,000円
振 込 先 郵便振替口座 00820-0-77338
公益財団法人東海ジェンダー研究所

- * 会員の皆様には当研究所の年報「ジェンダー研究」やニュースレター「LIBRA」、講演会などの事業のご案内をお送りします。
- * 当研究所は公益財団法人の認定を受けており、会費及び寄付については税法上の優遇措置があります。

編 集 後 記

女性の活躍促進の取り組みがすすむ一方、女性や子どもの貧困が問題視される中、東海ジェンダー研究所は公益財団法人3年目を迎えました。6月に任期満了に伴う理事の改選、まとめの年を迎えたプロジェクト研究は、資料集の編集に向けて4月から動き出しています。今年度も当研究所をよろしく願っています。



公益財団法人 東海ジェンダー研究所

〒460-0022 名古屋市中区金山1-9-19 ミズビル5F

T E L 052-324-6591 FAX 052-324-6592

E-mail info@libra.or.jp http://www.libra.or.jp/